

# 「社会保障と税の一体改革」による 社会保障改悪と消費税増税に反対する声明

去る6月30日政府は、「社会保障と税の一体改革成案」(以下「成案」という)を決定しました。これは、社会保障を改悪する上に消費税増税をはかるものであり強く反対し抗議するものです。

「成案」は、「社会保障安定財源」を「消費税を主たる財源」とするとし、消費税を「社会保障目的税」とすることをうたい、「まずは、2010年代半ばまでに段階的に消費税率を10%まで引き上げ」としています。これは、当面の5%増税にとどまらず際限のない消費税増税を意図したものにほかなりません。

消費税は、食糧などの生活必需品、つまり生活費に課税し庶民を苦しめる、社会保障財源に最もふさわしくない税制です。同時に、中小企業・業者の営業を脅かす一方、輸出大企業には莫大な還付金をもたらす最悪の不公平税制です。社会保障財源は、応能負担の税制をはじめとする「所得再分配」によって確保すべきものです。消費税増税は、何としても阻止しなければなりません。

また、「成案」の「社会保障改革」は、「自助」「共助」を強調し憲法25条がうたう国の責任を放棄し、不十分な「貧困・格差対策」と引き換えに「給付の重点化・制度運営の効率化」を名目に重大な負担増と給付の引き下げを打出しています。

年金の「現行制度の改善」では、「年金財政持続可能性の確保」のためとして年金の支給開始年齢の引き上げと「デフレ経済下」での「マクロ経済スライド」適用を打出しました。今でも国民年金(老齢基礎年金)支給開始年齢の65歳を待ちきれず繰り上げ支給を選択し、低い年金額をさらに低下させている高齢者が少なくありません。さらなる引き下げなど許されません。

「デフレ経済下」での「マクロ経済スライド」適用は、「物価スライド」・「賃金スライド」による年金引下げに、少子化・長寿化による年金引下げを加えるものです。2004年「改革」で「100年安心」と宣伝された年金財政維持を困難にしたのは、先進国で唯一の長期にわたる賃金低下のためです。年金財政維持は、際限のない年金切り下げでなく、賃金を引上げ内需拡大の経済運営で図るべきです。

全日本年金者組合は、社会保障の改悪と消費税増税をはかる「社会保障と税の一体改革成案」に反対し、社会保障の改善に向けて全力で奮闘するものです。

2011年7月1日

全日本年金者組合

中央執行委員長 篠塚多助